

## Q 円高・原油安の日本経済・販売電力量への影響は？

林田 元就

### 【2016年は円高・原油安でスタート】

2016年は、円高・原油安が一段と進行する波乱の幕開けとなった。

為替レートは、対ドルでは118円、対ユーロでは128円まで円高が進行している。昨年の最安値からは、それぞれ約6%、約9%の円高である。他方、ドバイ原油価格は1バレル＝25ドルまで低下、昨年の最高値から約62%の下落である（1月26日時点）。

この背景として、急速な原油安には、昨年以降の中国経済の減速とイラン・イラクの増産による原油需給の緩みが、円高には、中国経済の減速に加え、中東や東アジアの地政学リスクの高まりが、各々挙げられる。

### 【16年度の日本経済は民需中心の回復へ】

15年12月に公表した、電中研短期マクロ計量経済モデルによる、日本経済と電力需要の短期予測（図）では、15年度の実質GDPは前年度比1.0%増、16年度は同1.4%増と、日本経済は回復傾向が続くと予測した。企業収益と家計所得の改善に、17年4月に予定されている消費増税前の駆け込み需要が加わり、民需中心の回復が実現する。

販売電力量は、以上の経済情勢、前年並みの気温を前提として、15年度は電力の相対価格の上昇等により、前年度比1.7%減と5年連続の減少、16年度は景気の回復と生産の活発化により同1.0%増と、6年ぶりの増加を見込む。

以上の予測は、16年度の円ドルレートが122円台、原油価格が50ドル台前半で推移する前提での結果であるが、その値は、年初以降の水準とは乖離が生じている。

そこで、現在の円高や原油安が、16年度を通じて続いた場合の影響についてシミュレーションを行った。

### 【10円の円高は実質GDP・販売電力量を0.4%・0.2%押し下げ】

円高は、輸出品のドル建て相対価格の上昇により輸出を減少させ、その乗数効果を通じて、実質GDP、企業や家計の所得を縮小させる。一方、円高には、国内物価を低下させ、家計の実質所得を高めるというプラス効果があるが、全体では輸出減によるマイナス影響がこれを上回る。

16年度の円ドルレートが標準予測よりも10円円高の112円となった場合、実質GDPは0.4%減少し、成長率は標準予測の+1.4%から+1.0%に低下する。販売電力量は0.2%減少し、伸び率は標準予測の+1.0%から+0.7%に鈍化する。

### 【原油価格50%低下は実質GDP・販売電力量を0.2%・0.1%押し上げ】

原油安は、輸入価格・国内物価の低下を通じて、家計の実質所得を増加させ、民間消費など内需を増加させる。純輸出は、輸出品の相対価格の低下に伴う輸出増により、黒字化する。

16年度の原油価格が、標準予測のおよそ半値の20ドル台後半まで下落した場合、実

質GDPと販売電力量はそれぞれ0.2%、0.1%増加し、成長率は+1.6%、+1.1%に加速する。

【世界経済の動向を注視】

以上、為替レート・原油価格の変動が16年度の日本経済と電力需要に与える影響をみた。さらに、主要国の政策対応の巧拙によっては、中国を含む新興国経済が大きく失速する可能性がある。また、原油安が行き過ぎた場合は、資源国経済および世界経済の悪化を通じて、日本経済にマイナス影響を及ぼすことも考えられる。電力需要を見通す上で、足元の節電や離脱の動きに加え、世界経済の動向を注視する必要がある。

電力中央研究所 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 上席研究員

林田 元就／はやしだ もとなり

2001年入所、専門は、日本経済・電力需要の実証分析、応用計量経済学。

図：実質GDPと販売電力量の短期予測

